もう先送りできない! 公共施設の更新問題①

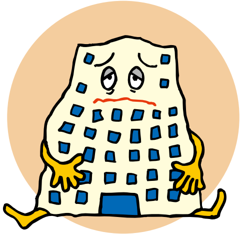
市では、学校や公民館、市営住宅などの公共施設の維持・管理や、改修・建替えなどを行う費用が、次の世代の大きな負担とならないよう、将来を見据えて公共施設を最適に配置するため、三原市公共施設等総合管理計画を策定しました。この計画を策定した経緯や内容について、全3回のシリーズでお知らせします。

全国の自治体が直面する公共施設の更新問題

施設の老朽化

1950~70年代の高度経済成長期以降、全国の自治体では人口の増加や市民ニーズの高まりに合わせ、多くの公共施設が集中的に整備されました。

これらの施設は現在、建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいます。施設が古くなれば、安全に使うために多くの費用がかかり、いずれは一斉に更新する時期が来ます。



公共施設の老朽化が原因の事故も起こっています。近年発生した建物の天井やトンネル内設備の崩落による死亡事故は、施設の老朽化対策の必要性を認識させるきっかけになりました。

人口減少と少子高齢化

日本の人口は2004年をピークに、今後100年間で8千万人も減少し、約100年前の明治時代後期の水準にまで落ち込むと推計されています。このような人口減少は、過去に例のない極めて急激なものです。(図1)

生産年齢人口(15~65歳未満)が減れば税収などが減り、高齢化による介護や医療など福祉関連費用の増大で、地方自治体の財政はさらに厳しさを増すことが予想されます。その結果、必要な施設であっても、良好な状態で維持することすら難しくなります。

更新費用の増大

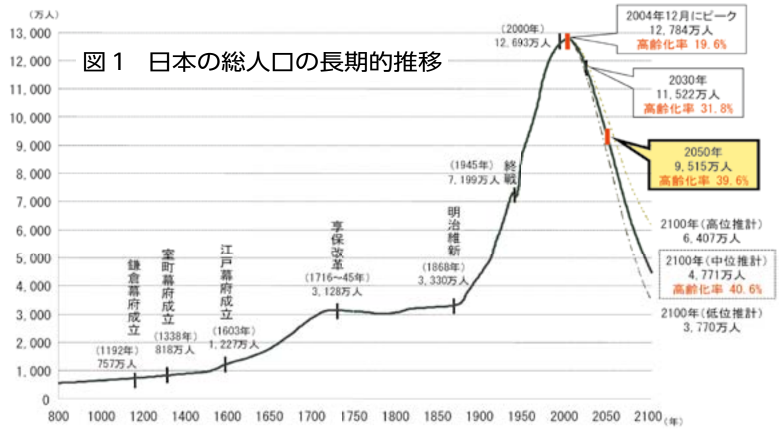
高度経済成長期以降に集中的に建てられた施設は今後、老朽化によって一斉に建替えの時期が来ます。

国によると、今ある建物や道路、下水道などを更新するだけでも、これまでの2.6倍の費用がかかるため、新しい施設を整備する余裕がなくなるとされています。(図2)

今後、厳しさを増す財政のもと、今ある全ての施設を更新することは困難です。こうした中、施設だけでなく、住民生活に必要な公共サービスをどう維持していくかが大きな課題となっています。

これらの理由からも分かるように、公共施設の維持・更新は全国のどの自治体も抱えている大きな課題です。市では、こうした問題に向き合い、将来の世代に大きな負担を残すことのないよう、公共施設のあり方を定めた公共施設等総合管理計画を策定しました。

図1　日本の総人口の長期的推移



出典:国土交通省「『国土の長期展望』中間とりまとめ」(平成23年)

図2　1年当たりの費用の比較

次回は、「三原市の現状」についてお知らせします。

問 経営企画課 ☎0848・67・6009

三原市の公共施設の“これから”を考える講演会

27日(土)13時30分~15時30分

ところ 中央公民館

内　容 ①講演「次世代に繋ぐ公共施設マネジメントのススメ」/一般財団法人建築保全センター次長池澤龍三さん②公共施設等総合管理計画の説明/市経営企画課

定　員 150人

※希望者は直接、会場へ。

▲池澤龍三さん